

ウクライナ情勢の鍵を握る「クリミア自治共和国」(東欧)

1. 「クリミア自治共和国」とは？

1991年のソビエト連邦崩壊後、クリミア半島はウクライナの一部となりました。翌年クリミア半島は独立を宣言しましたが、ウクライナ内の自治区となることで合意し、「クリミア自治共和国」が誕生しました。クリミア半島はウクライナが領有し、セヴァストポリ特別市(*)を除く全土が「クリミア自治共和国」となります。
 (*セヴァストポリ特別市:半島先端にあり、歴史的に数多くの戦闘が繰り広げられました。黒海全体を見渡せるため、ロシアの戦略にとって重要な土地です。ロシアはセヴァストポリ港にロシア軍艦隊を駐留する権利(ウクライナからの租借)を保有しています。

2. 最近の動向

3月5日、ロシア軍は通常の演習とする軍事演習を実施しました。そしてさらに10日には、ウクライナ軍が軍事演習を開始する事態に発展しました。この間、米国はロシアの在米資産の一部凍結や渡航禁止などの制裁措置を発動し、欧州連合(EU)は制裁の発動準備に入りました。

そうした状況下、ウクライナ南部の「クリミア自治共和国」では、16日にロシアへの編入是非を問う住民投票を実施することとなり、注目が集まっています。



3. 今後の展開

16日に実施される住民投票では、「ロシアへの編入」か「ウクライナ領内での自治権拡大」が問われることとなります。「クリミア自治共和国」の人口は196.7万人(2014年1月1日現在、ウクライナ国家統計局)で、50%以上がロシア人と言われてます。親ロシア派が多いことから、ロシア編入が選択される可能性が高いとの見方が優勢です。しかし、ウクライナ政府と欧米諸国は今回の住民投票はそもそも違法との立場をとっています。11日には、住民投票に先駆けてクリミア議会がセヴァストポリ特別市と共にウクライナから分離・独立をするという「クリミア共和国独立宣言」を採択しました。この独立宣言を前提とすることで、住民投票の結果と合わせロシア編入に対する国際法上の合法性を見出そうという狙いがあると思われます。

こうした中、ウクライナの通貨であるフリヴニャは一時大きく売り込まれ、PFTS株価指数は一時大きく上昇していましたが、ともに足元では落ち着いた動きとなっています。一方、ロシアルーブルの対ドルベースでの下落は止まらず、株式市場も引き続き低迷を余儀なくされてます。市場では、ロシアに対して厳しい見方をしている格好です。ウクライナ情勢の一つの鍵を握る「クリミア自治共和国」での住民投票後も、関係各国との調整は難航すると考えられ、ロシア金融市場にはマイナスの影響が懸念されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月10日 【ウィークリー No.300】先週のマーケットの振り返り(2014/3/3-3/7)

2014年03月04日 【デイリー No.1,814】ロシアの株式市場とウクライナ情勢

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社